

外国人市民の高齢期の生活支援についての研究

ー在独日本人高齢者支援グループA（デュッセルドルフ市）の事例からー

大阪大学 チェリーアンジェラー-未来 (009856)

キーワード：外国人市民、高齢期の生活支援、ドイツ

1. 研究目的 グローバル化で国境を越え往来する生活が一般化する中、高齢期を迎えた外国人市民への支援の取り組みが世界的に見られる。文化や歴史的背景を理解した上での生活支援や、認知症となり母国語しか話せなくなった際の対応が求められ（自治体国際化協会 2017）、彼らが豊かな高齢期を過ごせるためには市民社会の役割が不可欠である。日本では、1990年代に来日した日系ブラジル人のコミュニティでは、日系ブラジル人の方々が職業教育を受け介護職として、母国語を基盤に同郷の高齢者や障がい者にホームヘルプを提供している（朝倉 2017）。スウェーデンでも、フィンランド人や、難民背景のあるシリア人などの移住者が高齢期を迎え、それぞれが母国の言語や文化に触れて豊かな生活を送れるようにする上での市民社会の役割がみられる（斉藤 2008）。

さて本研究が対象とするドイツには、日本と同様に、介護保険制度があり、福祉サービスの提供は伝統的に6つの民間福祉団体（ドイツ・カリタス連合、ドイツ福音教会ディアコニー会他）が主要な役割を担ってきた。これらの団体はドイツ全土に事業所と活動拠点をもち、社会保障制度（社会保険、社会扶助）を基盤に、若者支援、家族支援、高齢者福祉、障がい者支援、移民支援を行っている（BAGFW 2014）。デュッセルドルフ市では2000年代終盤から、市内32か所に「高齢者支援センター」（Zentrum Plus）を配置し、その運営を福祉団体に委託している。地域包括ケアシステムの構築を目指す日本の政策動向と類似する点は興味深い。調査対象のグループAは、市内でも特に日本人居住者が多いO地区にあるディアコニーが運営する「高齢者支援センター」を活動拠点としている。

そこで本研究は、母国を離れて高齢期を過ごす外国人市民には、どのような支援ニーズがあり、また市民社会はどのような支援ができるのかということ、デュッセルドルフ市の在独日本人高齢者支援グループAを事例に検討する。

2. 研究の視点および方法 調査対象はデュッセルドルフ市の在独日本人高齢者の生活支援グループA、調査期間は2022年4月～7月である。調査方法は、グループAでの参与観察、理事や会員対象のヒアリング調査である。またグループAが発行するニュースや10周年記念誌等の現地資料による分析も行った。

デュッセルドルフ市（人口約64万人）はドイツの経済、文化、芸術の中心都市の1つであるが、日本国籍保持者が約5,700人と市民全体の0.9%にあたる（2020年）。デュッセルドルフ市には日系企業が多く短期滞在者が多いが、グループAは、長期滞在者や永住者の日本人が「高齢化へ向けての生き方を共に考え、そのための環境づくりをしていく目的で」2007年に非営利公益登録社団法人として設立された。

3. 倫理的配慮 本研究は大阪大学大学院人間科学研究科社会・人間学系研究倫理委員会

の承認(2021047)を受け、日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守して実施した。調査対象者には、プライバシーの保護について説明を行い、研究結果の公表についても同意を得ている。また、調査対象者は、匿名化し、特定されないように配慮している。

4. 研究結果 グループAの活動は多岐にわたるが、調査の結果、現地で高齢期を過ごす、また高齢期を過ごすことを考える外国人市民の支援において、主に3つの貢献がみられた。第一に、在独日本人高齢者に対する居場所や役割の提供である。カフェとして高齢者が集まることができる場を提供することで、退職して会話が少なくなりがちな高齢者の会話や社会参加の機会を作っていた。また、ボランティアグループも結成し、日本人学校の児童が社会学習の一環として介護施設へ訪問する際、日本語とドイツ語の通訳をし、日本人児童とドイツ人高齢者との間の交流に貢献していた。第二に、日本語による生活相談を行っている。介護サービスが必要だが介護保険制度の申請方法がわからないという相談者に、必要書類の作成を支援するケースが増えていた。相談の対象は高齢者だけではない。福祉団体ディアコニーと連携し、介護士資格取得を目指す在独日本人の相談者を介護研修につなぎ、資格取得後、ディアコニーが運営する介護施設での就労に繋がったケースもある。第三に、日本語による情報提供で、生活相談のなかから会員全員にも有益になるテーマで講演会を開く。例えば、口腔衛生、尿もれ対策など、高齢期の生活に有益なテーマから、介護ベッドなど福祉機器の見学、ドイツでの葬儀の行い方など、介護が必要になった時やドイツでの最期に備えるためのテーマを扱う。いずれにしても母国語での会話、相談、情報入手が母国を離れて暮らす高齢者に安心感をもたらし、生活の質向上に貢献している。

5. 考察 以上の調査結果に基づき、ドイツの地域社会と在独日本人高齢者支援グループAの関係性について主に3点から考察する。第一に、ドイツの社会保障制度と民間福祉団体ディアコニーによる支援がグループAの活動を支えている。ディアコニーからの活動場所の提供や資金援助を受け、活動が継続している。ディアコニーとの連携により、ボランティア活動、介護施設での就労等、ドイツ社会とのつながりもはかられている。第二に、社会保障制度として高齢期の生活の保障があっても、母国を離れて暮らす日本人が安心感を得るためには、言語や文化、生活習慣を共有できるグループAの存在は大きい。またドイツ社会にとってもグループAは社会的包摂への貢献を果たしている。第三に、活動を行うために必要な人員確保や財政面での不安定性は課題となっている。日本の地域包括ケアシステムでも、住民に身近な生活圏域で社会福祉法人を始めとする福祉事業者の地域貢献が議論されている。母国を離れて高齢期を過ごす外国人市民の社会参加を支援する上で、本ケースは地域共生社会における福祉事業者と支援団体との連携に示唆を与えている。

<主な参考文献>

朝倉美江、2017『多文化共生地域福祉への展望:多文化共生コミュニティと日系ブラジル人』高菅出版
一般社団法人自治体国際化協会、2017、現場レポート「高齢化する外国人のサポートの必要性」『自治体国際化フォーラム』(334): 24-25.

斉藤弥生、2008「スウェーデンの高齢者福祉」松村祥子編『社会福祉の国際比較』放送大学教育振興会
The Federal Association of Non-statutory Welfare (BAGFW), 2014, *Non-statutory Welfare-people to people*.